

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目25番13号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	189,640	183,216	257,856
経常利益 (百万円)	1,519	1,710	2,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,107	2,146	1,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,404	803	1,552
純資産額 (百万円)	119,435	112,530	114,444
総資産額 (百万円)	344,063	316,425	331,998
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.42	7.74	5.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	35.4	34.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.64	11.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第74期第3四半期連結累計期間、第75期第3四半期連結累計期間および第74期連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期と比べ6,424百万円減少（3.4%減）の183,216百万円となった。利益については、販売費及び一般管理費を前年同四半期比17.8%削減したものの、一部国内工事の損益悪化等により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は前年同四半期と比べ933百万円減少（43.4%減）の1,218百万円となった。経常利益については、円高による為替差損が発生したものの、貸倒引当金の戻入等により前年同四半期と比べ191百万円増加（12.6%増）の1,710百万円、四半期純利益については、前年同四半期は固定資産売却益等の特別利益の計上があったこと等により、当第3四半期累計期間は2,960百万円減少（58.0%減）の2,146百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### 建設事業（土木）

当セグメントの売上高は、前年同四半期比34.8%減の55,465百万円となり、セグメント利益はセグメント売上高の減少等により前年同四半期と比べ2,614百万円減少の354百万円となった。

当社単体の土木工事の受注高は、海外大型工事及び震災復興関連工事等の受注により前年同四半期と比べ68,681百万円増加の94,850百万円となった。

#### 建設事業（建築）

当セグメントの売上高は、前年同四半期比18.2%増の113,987百万円となり、セグメント損失は103百万円（前年同四半期はセグメント損失555百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期と比べ27,886百万円減少（28.5%減）の69,976百万円となった。

#### 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、当四半期連結累計期間においては保有不動産を販売したこと等により、セグメントの売上高は前年同四半期比34.3%増の14,155百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比67.2%増の2,375百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	土木工事	189,508	26,169	215,677	85,065	130,611
	建築工事	146,397	97,862	244,260	94,949	149,311
	計	335,906	124,031	459,938	180,014	279,923
当第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	土木工事	142,227	94,850	237,078	55,465	181,612
	建築工事	168,005	69,976	237,981	110,965	127,015
	計	310,232	164,827	475,059	166,431	308,628
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	189,508	55,133	244,642	102,414	142,227
	建築工事	146,397	151,363	297,760	129,755	168,005
	計	335,906	206,496	542,403	232,170	310,232

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産については、借入金の返済等による現金預金の減少や不動産事業支出金の減少、株価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して15,572百万円減少(4.7%減)の316,425百万円となった。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等の買掛債務が増加したものの、借入金の返済、工事損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して13,658百万円減少(6.3%減)の203,895百万円となった。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金が増加したものの、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,914百万円減少(1.7%減)の112,530百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加して35.4%となった。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は489百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		277,957		23,513		20,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 703,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,800,000	275,800	
単元未満株式	普通株式 1,454,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,800	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	703,000		703,000	0.25
計		703,000		703,000	0.25

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	山本 享司	平成23年12月24日

(注) 逝去による退任である。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	64,243	56,954
受取手形・完成工事未収入金等	89,309	91,654
有価証券	-	69
未成工事支出金	29,681	28,676
販売用不動産	9,187	10,183
不動産事業支出金	7,429	2,201
材料貯蔵品	385	682
繰延税金資産	31	29
その他	24,003	23,612
貸倒引当金	1,584	794
流動資産合計	222,688	213,270
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	22,813	22,779
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	896	808
土地	33,709	34,882
リース資産(純額)	157	133
建設仮勘定	-	44
有形固定資産合計	57,578	58,647
無形固定資産	1,079	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	45,518	39,614
長期貸付金	1,302	627
その他	5,917	4,885
貸倒引当金	2,086	1,856
投資その他の資産合計	50,652	43,271
固定資産合計	109,309	103,154
資産合計	331,998	316,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,960	90,149
短期借入金	32,638	25,926
1年内償還予定の社債	-	75
未払法人税等	176	78
未成工事受入金	24,277	22,698
完成工事補償引当金	1,253	1,266
賞与引当金	25	11
工事損失引当金	7,924	5,785
不動産事業等損失引当金	1,296	3
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	-
預り金	19,333	16,785
その他	6,765	7,009
流動負債合計	177,053	170,177
固定負債		
社債	1,200	1,125
長期借入金	24,508	19,885
繰延税金負債	8,982	6,035
退職給付引当金	1,666	2,632
環境対策引当金	224	224
資産除去債務	189	192
その他	3,728	3,621
固定負債合計	40,499	33,717
負債合計	217,553	203,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,877	64,914
自己株式	226	226
株主資本合計	107,945	108,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	3,638
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	444	513
その他の包括利益累計額合計	6,118	3,122
少数株主持分	379	426
純資産合計	114,444	112,530
負債純資産合計	331,998	316,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	179,900	169,432
不動産事業等売上高	9,740	13,784
売上高合計	189,640	183,216
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	169,001	162,066
不動産事業等売上原価	7,596	10,977
売上原価合計	176,597	173,043
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,898	7,365
不動産事業等総利益	2,144	2,806
売上総利益合計	13,042	10,172
<b>販売費及び一般管理費</b>	10,891	8,954
<b>営業利益</b>	2,151	1,218
<b>営業外収益</b>		
受取利息	201	90
受取配当金	685	1,183
貸倒引当金戻入額	-	1,020
その他	286	276
営業外収益合計	1,173	2,571
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,232	826
為替差損	91	600
その他	482	652
営業外費用合計	1,805	2,079
<b>経常利益</b>	1,519	1,710

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	474	-
固定資産売却益	2,140	200
投資有価証券売却益	18	508
貸倒引当金戻入額	860	-
受取保険金	622	-
<b>特別利益合計</b>	<b>4,116</b>	<b>708</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	10	-
固定資産売却損	23	17
投資有価証券評価損	123	233
ゴルフ会員権評価損	35	101
和解金	-	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
環境対策引当金繰入額	218	-
その他	101	115
<b>特別損失合計</b>	<b>590</b>	<b>658</b>
税金等調整前四半期純利益	5,044	1,760
法人税等	286	464
少数株主損益調整前四半期純利益	5,331	2,224
少数株主利益	224	77
<b>四半期純利益</b>	<b>5,107</b>	<b>2,146</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,331	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	2,925
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	133	101
その他の包括利益合計	1,927	3,028
四半期包括利益	3,404	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	850
少数株主に係る四半期包括利益	201	46

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

- (1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
- (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなる。
- |                       |        |
|-----------------------|--------|
| 平成24年3月31日まで          | 39.54% |
| 平成24年4月1日から平成27年3月31日 | 38.0%  |
| 平成27年4月1日以降           | 35.6%  |
- この税率の変更により繰延税金負債の純額が556百万円減少、その他有価証券評価差額金が200百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等の金額が355百万円減少した。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">270百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハynesコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">泉南生活協同組合</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	ハynesコーポレーション(株)	95百万円	泉南生活協同組合	47	計	142	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">225百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハynesコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">泉南生活協同組合</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)GAパートナーズ</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	ハynesコーポレーション(株)	37百万円	泉南生活協同組合	18	計	56	(株)マリモ	86百万円	(株)GAパートナーズ	36	計	123
ハynesコーポレーション(株)	95百万円																		
泉南生活協同組合	47																		
計	142																		
ハynesコーポレーション(株)	37百万円																		
泉南生活協同組合	18																		
計	56																		
(株)マリモ	86百万円																		
(株)GAパートナーズ	36																		
計	123																		
<p>2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">10,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,458百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	10,170百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円	<p>2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">16,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期連結会計期間末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	16,619百万円	当四半期連結会計期間末の借入実行残高	29百万円										
貸出コミットメント総額	10,170百万円																		
当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円																		
貸出コミットメント総額	16,619百万円																		
当四半期連結会計期間末の借入実行残高	29百万円																		
<p>3</p>	<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	受取手形	80百万円																
受取手形	80百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,352百万円	減価償却費 1,352百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	85,065	94,834	9,740	189,640		189,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,587	796	2,384	2,384	
計	85,065	96,421	10,537	192,025	2,384	189,640
セグメント利益 又は損失( )	2,968	555	1,420	3,834	1,682	2,151

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,682百万円には、セグメント間取引消去 228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,454百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	55,465	113,966	13,784	183,216		183,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	371	392	392	
計	55,465	113,987	14,155	183,608	392	183,216
セグメント利益 又は損失( )	354	103	2,375	2,627	1,409	1,218

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,409百万円には、セグメント間取引消去 31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,377百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円42銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,107	2,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,107	2,146
普通株式の期中平均株式数(株)	277,280	277,254

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。